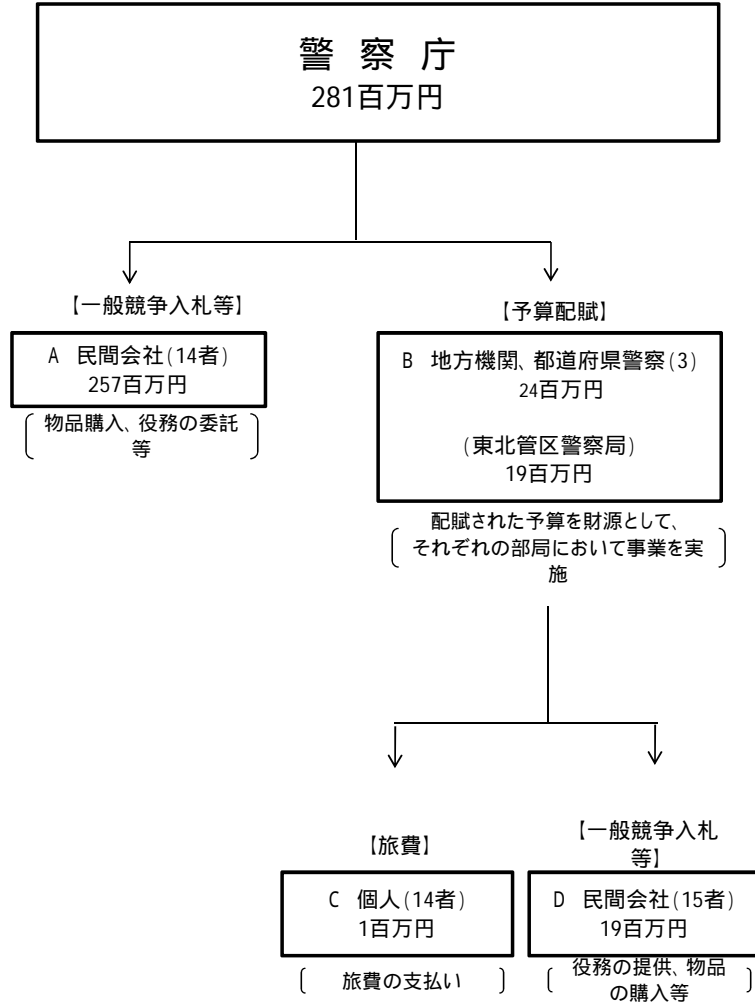


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

<b>事業名</b>	災害警備活動に係る装備資機材の整備		<b>担当部局庁</b>	警備局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～		<b>担当課室</b>	警備課		警備課長 松本 裕之		
<b>会計区分</b>	一般会計、東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	複数施策(1～7)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第3、6、7号 警察法施行令第2条第1項第3、6、7号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災に伴う行方不明者の捜索、御遺体の収容、警戒区域の検問等の各種災害警備活動を継続的かつ的確に推進するとともに、被災現場における情報収集体制を強化することを目的としたものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	これまで警察では東日本大震災に伴い、行方不明者の捜索、原子力発電所周辺における警戒区域境界付近での検問等の活動を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要があるところ、御遺体の収容等に伴う感染や、瓦礫、釘等からの受傷事故を防止するための資機材、水中を捜索する隊員の負担を軽減するための資機材、検問を的確に実施するための装備資機材のほか、被災地の状況を的確に把握するために不可欠な通信施設・機器等を早急に整備するものである。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	74	0		
		繰越し等	-	6,230	0			
		計	-	544	344	200		
	執行額	-	5,686	418	200			
	執行率(%)	-	81.8%	67.2%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	整備する装備資機材の種類			種類	-	74	8	-
			達成度	%	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	整備する装備資機材の種類			種類	-	74	8	
<b>単位当たりコスト</b>	281,450(千円/事業総額)		算出根拠	24年度事業総額				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			被災地では、福島第一原子力発電所周辺区域において、避難指示区域が設定されているところであり、継続して警戒警備活動を実施する必要がある。警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、都道府県警察がこれらを有効に活用することで、被災地における警察活動を推進する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			<p>これまで被災地において活動してきた実情を踏まえ、必要な資機材を整備するものであることから、効果的な事業である。</p> <p>被災地で早急に使用する資機材については都道府県警察に予算を配分することとし、それ以外の資機材については、競争性・効率性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達することとしている。</p> <p>不用率の理由は契約差金である。</p>		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			直近の活動実態を基に整備必要数を算出しており、必要最低限の数量を整備することとしているため、効率的な整備である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、支出先・使途については、警察庁で直接契約しているものがあるほか、都道府県警察からも執行状況の報告を受けており、把握している。					
	2 見直しの余地 東日本大震災に伴う行方不明者の搜索、御遺体の収容、警戒区域の検問等の各種災害警備活動を継続的かつ確に推進するとともに、被災現場における情報収集体制を強化することを目的としたものであり、引き続き各種災害警備活動を推進する上で引き続き必要となるものである。執行については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興1	平成24年	63



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立国際電気			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	デジタルヘリコプター用固定形自動追尾受信設備	52			
計		52	計		0
B.東北管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	各事業の実施に要する経費	19			
計		19	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	施設施工旅費	1			
計		1	計		0
D.古河電気工業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	楕円導波管一式購入	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際電気	デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備の購入	52	3	
2	日野自動車(株)	資材運搬車の購入	45	3	
3	櫻護謨(株)		33		
(内訳)		遠隔操作式水中カメラの購入	23	2	
		テントセットの購入	10	1	
4	(株)東芝		29		
(内訳)		多重無線装置(PCM-13M-7GHz - A-ST-2-4-1)外8の購入	9	2	
		多重無線装置(PCM-104M-7GHz - A-1)外2の購入	4	2	
		多重無線装置(PCM-26M-7GHz - B-48-1)外2の購入	3	2	
5	日産自動車(株)	誘導標識車の購入	23	2	
6	(株)三幸	広域緊急援助隊員用活動服の購入	17	8	
7	ノーベル工業(株)	簡易警戒ボックスの購入	16	1	
8	帝商(株)		16		
(内訳)		表面測定サーベイメーターの購入	8	2	
		空間線量率測定サーベイメーターの購入	8	2	
9	日本電業工作(株)	パラボラアンテナ外4の購入	9	2	
10	大井電気(株)	複合多重化装置外10の購入	7	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	19		
2	福島県警察本部	予算配賦	6		
3	関東管区警察局	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費の支給(延べ14名)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	古河電気工業(株)	楕円導波管一式の購入	5	2	
2	デンヨー(株)	非常用ディーゼル発動発電装置の購入	3	4	
3	日立バッテリー販売サービス(株)	直流電源装置の購入	3	1	

4	ハナソニックシステムソリューションシステムズジャパン(株)	APR基地局制御A装置用基盤の購入	2	随意契約	
5	八木アンテナ(株)	基地局空中線の購入	2	2	
6	東日本電子計測(株)		2		
(内訳)		マイクロ波用計数形周波数計の購入	1	2	
		多重伝送路用ビットエラーテストの購入	1	1	
7	(株)仙台計測社	マイクロ波用信号発生器の購入	1	2	
8	日本高周波(株)	マイクロ波用可変抵抗減衰器の購入	1	1	
9	ロテ・シュワルツ・ジャパン(株)	マイクロ波用電力計の購入	1	2	
10	(社)電波産業会	周波数検討業務委託	1	随意契約	